

提案をもつて 政府と対決する

各部門会議の焦点と課題をネクスト大臣から聞く

蓮舫「次の内閣」がスタートした。論戦を挑み提案をするという蓮舫代表の方針の下、次期総選挙に向けての焦点や課題、新たに民進党が打ち出す政策や立法、さらには民進党と自民党との相違点などについて、各部門を担当するネクスト大臣が示す。(順不同)

平和な安全保障環境を築く



藤田 幸久
(ふじた・ゆきひさ)

ネクスト外務大臣

こうした信頼関係の構築や、「専守防衛に徹し、近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に」隣国との永続的な信頼関係を構築すべきです。

こうした信頼関係の構築や、「専守防衛に徹し、近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に」の民進党の安全保障の基本理念こそ、アメリカとの信頼関係と役割分担の進化につながるものです。

加えて、日本の生活者、消費者に恵みをもたらす経

蓮舫「次の内閣」

「一国の最大の安全保障は、隣国の信頼と尊敬を得ることにある」(フランク・ブックマン)。日本が第2次大戦後に連合国と締結したサンフランシスコ講和条約には、中国、ロシア、韓国、北朝鮮は参加していません。安倍首相はこれら隣国での安全保障環境の悪化を口実に安保法制などを強引に成立させ、これら諸国との緊張関係が続いています。外交によって、これら隣国との永続的な信頼関係を構築すべきです。

整備を目指します。

平和な安全保障環境を築くために、国民の支持と国民参加の総力戦による外交を目指します。

済連携の推進、ODAを活用した官民一体によるインフラ輸出や経済発展と民生の向上に貢献する経済外交を推進します。人間の安全保障の理念に基づくODAの拡充や貧困の削減、持続可能な成長、平和構築、民主化支援などを進めます。

国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標実現に向け、保健・衛生、教育、質の高いインフラ、防災、環境分野など国内省庁における取り組みも加速させます。海外援助に関わるNPOと外務省、財務省との定期協議に加え、経産省等の政府機関も加えた省庁横断的な定期協議の場を設けて、援助の効果と質を高めます。また、こうした連携を支える議員外交や議員政策活動の制度